



おかやまコープでは、「里山を守り里海を育てる活動」に取り組んでいます。写真はアマモの種まきの様子（関連記事はP4）



SDGsを通じたさまざまな社会・環境問題に取り組む大学生 須藤あまねさんと土屋敏夫 日本生協連会長が対談しました（関連記事はP2-3）

P2 特集

大学生 須藤あまねさんと対談しました

P4 生協・地域貢献レポート

組合員参加で、里山を守り里海を育てる（おかやまコープ）

P5 行政・諸団体と連携した取り組み

商品の利用をつうじて、コロナの影響を受けた子どもたちとその家庭を支援（京都生協）

P6 CO-OP国際活動情報

コープグループ コミュニティ冷蔵庫の開設を支援（イギリス） エロスキ 動物福祉認証の肉製品を拡大（スペイン）

P7 事業種別生協のご紹介

医療福祉生協連

P7 トピックス

給付型奨学金で若者の未来を後押し（コープこうべ）

P8 生協ミニ知識

データで見る生協④



Z世代とSDGs 生協に期待される役割とは？

須藤あまねさん

聖心女子大学 3年
「生協の2030環境・サステナビリティ政策」
第三者評価委員会委員

対談

土屋敏夫

日本生協連 代表理事会長

日本生協連会長の土屋と、SDGsにまつわる様々な活動をしてきた聖心女子大学3年生の須藤あまねさんとの対談を紹介します。Z世代の若者が抱くSDGsの考え方や、生協への期待を率直に語ってもらいました。

生協の環境政策にZ世代の感性を取り入れる

土屋…生協は、これまでも環境に良いと思うことを事業と活動で取り組んできました。そこにSDGsという新たなキーワードがもたらされ、その目標に沿って生協としての将来の姿や目標を定めてきました。それが『生協の2030環境・サステナビリティ政策』です。この政策の第三者評価委員会には、若い感性も取り入れるべく、大学生の須藤あまねさんに加わってもらいました。

須藤さん（以下敬称略）…私は高校1年生の探求学習の時間にSDGsに出会い、その理念に共感し勉強を始めました。高校時代は「共生」をテーマにニューヨークの国連本部やタイ王国での学びを経て地元、北海道から普及活動に取り組んできました。それらの活動を評価いただき、生協の環境政策の委員としても参加させていただいています。

土屋…須藤さんの世代は、物心ついた頃からデジタルに触れるなど新しい感性を持ち、Z世代とも言われま

す。須藤さんの世代からSDGsはどう映っていますか？

須藤…私はSDGsを通して、世界や日本、地域の諸問題に関心を持ち、自分なりの意見を持てるようになりました。またそこから、自分ができるアクションを考え、それを、様々な女子高生でも世の中を変える実感を持つことができました。6年間の活動を通して、SDGsは人と人を繋ぐツールだと実感しています。私自身は、これまで「Think globally, act locally.（地球規模の視野を持ち、足元から行動する）」の精神で、SDGsに向き合ってきました。

土屋…生協の組合員活動を担う組合員の年齢層が高くなってきました。様々な議論をされたと思いますが、世代間の意識の差を感じませんでしたか？

須藤…世代間の考えの違いをぶつけ合う有意義な時間となり、それが世代間の理解を深めることにつながりました。また、SDGsを通じて、世代間の壁を超えて話し合えることを再認識しました。

若者の趣向に合う 生協のサービスとは？

須藤…いち若者としてのリクエストですが、一人暮らしで自炊をする際、野菜を買うと量が多くていつも余ってしまいます。経済的にも負担であるし、食品ロスの観点からも問題です。小分けの野菜を、安く購入できたらと思います。

土屋…若者はもちろん、単身者、高齢者にも通じる、貴重なご意見ですね。店舗では小分けの野菜や総菜などの販売に取り組んでいる店が増えていますが、宅配ではまだまだ改善の余地があり今後の課題です。

須藤…もうひとつ、若者の消費行動の特徴として、所有することよりも、みんなで利用するサブスクリプションやシェアリングサービス、フリマアプリなどを利用した商品取引などが進んでいます。そんな若者の感性に合う、生協のサービスはありますか？

土屋…生協の旬の産直野菜の定期購入などは、年間契約で産地の生産状況によって野菜を届けるサービスです。産地をみんなで支え、食品廃棄ロスの削減にもつながります。食べ物は消費することが前提ですが、組合員間で協力し合えるサービスなどで工夫できる可能性ががありますね。

須藤…サブスクリプションや、シェアリングの考え方にも通じる、若者の心に刺さりそうなサービスですね。



土屋…また、生協では「DXCO・OPプロジェクト」を発足しています。デジタルやAIを活用して個々の組合員に合わせた商品提案をするなど、一人ひとりに寄り添うサービスの試験運用が始まっています。これから、組合員と生協をつなぐツールとして活用されていくと思います。

脱炭素時代に求められる 生協の果たす役割

土屋…今、環境問題の最も深刻で中心的課題となっているのが、国連の会議で議論される気候変動と食料問題で



す。この2つは、消費者の暮らしはもとより、生協の事業にも直結します。

須藤…原因は、人間の経済活動にあるとも言われますが、だからといって経済活動をストップするという考えは現実的ではないと考えています。経済、社会、環境の3つが好循環を生み出す活動が素敵だなど私は思っています。

土屋…これから脱化石燃料の動きが急速に推し進められます。ガソリン車両の切り替えや、ビニールハウスなどの燃料に依存した農作物など、商品の見方や価値が見直され、暮らしのあり方にも変化が求められています。

須藤…環境問題は待たなしの様々な課題が複雑に絡み合う深刻な問題です。だからこそ、楽しくアプローチすることも大切。生協の店舗などの施設が、商品のラベルや実際の食品を通してSDGsを学ぶ拠点になったら素敵だなどと思います。

土屋…環境や社会的な取り組みで企業を評価するESG投資など、新たな見方も台頭しており、SDGsの取り

組みが今まで以上に求められる社会になっていきます。そんな中で、生協が、環境対策で地域に貢献する拠点となれたら素晴らしいですね。

須藤…私よりも若い世代、今の小中学生は、教科書の中でサステナビリティやエシカルという言葉が使われ、SDGsについても学んでいます。環境に配慮することが当たり前前の世代もどんどん育って来ています。

土屋…人と人のつながりで成り立つのが協同組合の本質です。生協は、SDGsの取り組みを通じて若い世代とも手を取り合って、脱炭素を始めた持続可能な社会の実現を目指していきます。

文・野口武 写真・川本聖哉

須藤あまねさんプロフィール

高校入学後「共生」をテーマに国連本部やタイを訪れ、環境・貧困格差問題、持続可能性、SDGsを学ぶ。大学入学後も活動を継続。大学での新たな学びとこれまでの経験を活かし、2021年度から「生協の2030環境・サステナビリティ政策」第三者評価委員会の委員を務め、主に若い層を中心に幅広い層を巻き込んだプロジェクトを行うための手法やコミュニケーションのアイデアを提案している。環境パートナーシップオフィス等運営委員、企業版ふるさと納税river認定 地方創生SDGsユースアンバサダーも務める。活動のモットーは「Think globally, act locally.」

※1 第68回日本生協連通常総会（2018年）にて採択された「コープSDGs行動宣言」を元にしながら、持続可能な社会を実現するために全国の生協で推進する2030年までの政策として『生協の2030環境・サステナビリティ政策』が策定された。本政策は、「10の行動指針」と「2030目標」によって構成される。

※2 サブスクリプションは一定期間の利用に対して課金が生じるサービス。シェアリングサービスは、物品を多くの人と共有（シェア）したり、貸し借りをしたりできるサービス。フリマアプリは、オンライン上でフリーマーケット売買サービスを提供するアプリ。

※3 2021年9月下旬に国連食料システムサミットで食料問題について話し合われた。同年11月にはCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）で気候変動について話し合われ、脱炭素社会を目指すことを再確認した。

※4 環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取って作られた言葉。近年は、この3つの観点から企業を分析し、投資する手法が目立っている。

おかやまコープ

組合員参加で、 里山を守り里海を育てる

おかやまコープでは、組合員の参加の下、「里山を守り里海を育てる活動」に取り組んでいます。

里山を守る活動では、2011年より、組合員がメ

ンバーとして参加する「棚田守り隊」が地元生産組合などの協力を得て、田植えや稲刈りなどを体験しています。また、コープこしひかりの主要産地JA勝英でも、多くの組合員が参加して「イキイキ田んぼ交流会」を開催しています。

動していく予定です。里海を育てる活動では、「海のゆりかご」とも呼ばれ、多様な生き物が生命を育む藻場（アマモ場）の再生活動を応援しています。



質のよいアマモの種をしっかりと選別します。



イキイキ田んぼ交流会では、田植えや稲刈り、食べるところまで体験します。

「イキイキ田んぼ交流会」は、稲を育て、収穫し、食べることで、生産の苦勞や喜び、食べ物の大切さを実感し、「コープのお米」（こしひかり）を身近に感じてもらうことを目的として、毎年実施されています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言で、残念ながら実施できませんでした。これからも継続して活動していき

備前市日生町のアマモ場は、昭和20年（1945年）代から60年（1985年）代にかけて、面積が50分の1に激減し、それに危機感を持った地元の漁師が1985年から再生活動を地道に続けてきました。その結果、2011年には、かつての3分の1の面積にまで回復しましたが、まだ十分とは言えません。



里海を育てる活動の紹介動画

(157g×食塩相当量4.57g/100g) 賞味期限
一人ひとりの
力で
京都を
元気に
9月3日までパレット表紙掲載商品のご利用1点につき2円を
京都府が行う「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている
子どもたちとその家庭」への支援に寄付いたします。

京都生協

商品の利用をつうじて、コロナの影響を 受けた子どもたちとその家庭を支援



宅配カタログの表紙で、寄付の取り組みを案内しました。

京都生協では、京都府が創設した「新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金」に寄付をするため、宅配用カタログ「くらしのキャンパスパレット」表紙の商品について、2021年5月4回〜9月3回の企画で取り組みを実施しました。

「一人ひとりの力で京都を元気に」のキャッチフレーズの
もと、右記カタログ表紙の食

料品を組合員が1点購入するごとに、商品代金への上乗せはせず京都生協が2円を積み立てました。併せて、ポイントを使った募金についても設定しました。

京都生協では、京都府が設定した複数ある使いみちの中から「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子どもたちとその家庭への支援」を選定し、集まった募金はその

目的で活用されます。

2020年には、「医療又は療養の現場で働く方々への支援」のための募金を実施しており、今回はそれに続く、新型コロナウイルスの影響を受けた方々への支援の取り組みとなりました。

この募金の取り組みに参加した組合員からは「コロナで何か役立てたらと思っていました。大きなことは無理やけど、これならできそう」「商品を利用して応援できるっていいなあと思いました。ささやかですが私も応援します」などの声が寄せられました。

2021年11月8日、京都府庁で寄付金贈呈式が行われ、京都生協の畑忠男理事長から西脇隆俊京都府知事に、組合員からの募金と京都生協からの寄付金を合わせた計200万円の目録が贈呈されました。

西脇知事からは「これから

も新型コロナウイルス感染防止対策の徹底に努め、京都で暮らす方々が安心して毎日の生活を送ることができるよう、互いに尽力したい」との言葉とともに、感謝状が手渡されました。

京都生協では、これからも自治体と協力して、京都府民に寄り添う取り組みを進めていきます。



京都生協の畑忠男理事長(左)から西脇隆俊京都府知事に寄付金200万円の目録が贈呈されました。



コープグループ コミュニティ冷蔵庫の開設を支援

イギリス

環境チャリティ団体Hubbub (ハブブ)のCommunity Fringe Network (CFN・コミュニティ冷蔵庫ネットワーク)が

200か所目のコミュニティ冷蔵庫を9月23日にオープンしました。ロンドンのノース・ケンジントンにあるランカスター・ウェスト・エステート(LWE)団地に、同地区の住民グループの協力と、イギリス最大



の生協「コープグループ」の資金援助により設置されました。最大で1,500人の住民への食料の支援が期待されます。

LWEの冷蔵庫はコープグループが支援した50か所目のコミュニティ冷蔵庫となります。

コミュニティ冷蔵庫は、食べられる食品の廃棄を防ぎ、ここでは誰でも無料で余剰食品を受け取ることができます。

余剰食品は、地元の企業や一般の人々から提供され、1つのコミュニティ冷蔵庫で毎月平均2・9トンの食品、およそ5、683食分が再分配されます。

コミュニティ冷蔵庫の管理には、食品基準局と地元自治体(環境衛生担当部局)のアドバイザーに基づいたガイドラインが設けられています。コミュニティ冷蔵庫は一つの食品事業者として登録され、運営に関して、地元自治体の環境衛生責任者による衛生評価を受け、承認を得ている必要があります。

(コープグループ広報サイトより抜粋)

エロスキ

動物福祉認証の肉製品を拡大

スペイン



スペイン最大の生協「エロスキ」は、より倫理的で持続可能な食生活のための取り組みとして、プライベートブランド(PB)、EROSKI Natur

ブランドの豚肉とアラゴン産ラム肉に加えて、他のすべてのPBの白身肉(七面鳥、ウサギ、鶏肉)をウエルフェアTMの動物福祉認証品にしました。

ウエルフェアTMは、給餌、住環境、健康、自然な行動などを、動物福祉原則の厳格な基準に基づいて評価し、動物福祉を推進する規格です。認証を受けるためには、農場や食

肉処理場の定期的な検査と監視が必要で、審査員がヨーロッパの動物福祉基準に基づいて毎年監査を行います。またエロスキは、2025年以降、自社ブランド製品の原材料に、ケージに入れられた鶏の卵を使用しないことを宣言しました。すでにエロスキでは、鶏卵については、2024年にケージや複合システムで飼育されていない、放し飼い鶏の卵のみを販売すると宣言しています。

現在、エロスキが販売する卵の57%は、すでに放し飼いにされた鶏、または有機鶏のものであり、カタルーニヤ地方の店舗では100%に達しています。このほかエロスキでは、バスク地方、ナバラ地方、ガリシア地方、バレアリック諸島の地元産牛乳を動物福祉認証品にしています。さらに、エロスキはEROSKI Naturブランドの養殖魚に対してGLOBALG.A.P.*水産養殖認証を取得しています。

(エロスキ広報サイトより抜粋)

*G.A.P.(ギャップ)とは、GOOD(適正な)、AGRICULTURAL(農業の)、PRACTICES(実践)のこと。GLOBALG.A.P.(グローバルギャップ)認証とは、それを証明する国際基準の仕組みを言い、食品安全、労働環境、環境保全に配慮した「持続的な生産活動」を実践する優良企業に与えられる世界共通ブランド。(GAP普及推進機構/ GLOBALG.A.P.協議会サイトより)

医療福祉生協連

日本医療福祉生活協同組合連合会（略称：医療福祉生協連）は、医療・福祉事業を行う生協の全国連合会です。2021年3月末現在の会員生協数は104生協（医療福祉生協103生協と日本生協連）です。

加入する医療福祉生協全体では、組合員300万人、出資金873億円、総事業高は3,405億円、職員数4万人です。

病院は75、診療所は333、介護系事業所は約1,000あり、地域の医療・介護を支えています。地域組合員はこれらの事業所と連携し、フレイル・オーラルフレイル予防や「すこしお生活」*などの健康づくり、おたがいさまの助け合い活動などを通じて、「誰もが健康で居心地よくらせるまちづくりへの挑戦」に取り組んでいます。

組合員と職員が協力して ワクチン接種を普及

新型コロナウイルス感染症の拡大は、生協の様々な事業活動に影響を与えただけでなく、患者・利用者の受診・利用控えが広がり、病状が悪化したという事例も発生しました。

全国の会員生協の病院・診療所、介護系事業所では感染リスクと隣り合わせのなか、発熱外来や感染者対応、そして、自治体の要請に応じてワクチン接種を行いました。地域組合員と職員とが力を合わせてワクチン接種の普及をはかる取り組みもすすめました。

「予診票の書き方班会」は、地域での関心も高く、大きな反響を呼んでいます。ボランティアの地域組合員からは「お役に立てて嬉しい」、職員からは「組合員の力強さを感じた」などの声が寄せられました。



みなと医療生協（愛知県）組合員と職員が力を合わせたコロナワクチン接種

*「すこしお生活」：少しの塩分ですこやかな生活をめざす取り組み

トピックス

給付型奨学金で 若者の未来を後押し

コープこうべ

「格差の拡大」や「貧困の連鎖」が広がるなか、コロナ禍は、その問題をさらに深刻なものにしました。「家庭の経済的な事情であきらめかけていた若者の夢と未来を少しでも後押ししたい」という思いのもと、コープこうべでは、2021年8月、高校生・高等専門学校生対象の給付型奨学金制度を立ち上げました。

学習意欲があっても経済的な事情で就学継続が困難な、コープこうべの事業エリアに住む高校1年生を対象に奨学生（80人）を募集し、給付が決まれば、1年次の11月から卒業まで支援を受けることができます。

奨学金の額は、1人ひと月1万円で、財源は、組合員からの募金と、コープこうべの事業の剰余の一部で賄われます。

さらに奨学金給付をきっかけに、ボランティアやコープこうべの活動などの情報提供を行い、社会体験の機会を増やす支援もすすめていきます。

高校・高等専門学校を卒業することにより、その後の就職の安定性が高まるとも言われており、給付型奨学金は、奨学生がよりよい未来を歩む手助けとなります。

全国の一部の生協でも、高校生、大学生を対象に、同様の給付型奨学金の取り組みが実施されています。

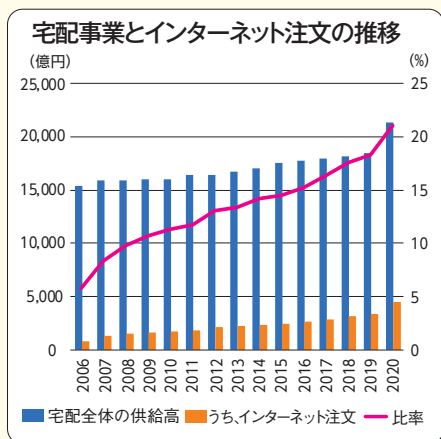


宅配事業とインターネット活用

2020年度、生協の宅配事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うステイホーム時間の増加で、前年を大きく上回る利用となりました。2019年度まで1%程度の伸長率だった宅配事業の供給高は、2020年度に前年比11.6%と大幅伸長し、全国合計で2兆1千億円を超えました。

宅配事業全体が伸びるとともに、宅配事業でインターネット(パソコン、タブレットやスマートフォンなど)から注文を受ける取り組みも広がっています。2020年度、インターネットの登録組合員数は41.4万人(前年比10.7%)、毎週の利用人数の平均は157万人(前年比12.4%)、供給金額は年間で4,480億円(前年比13.3%)となりました。宅配事業全体の供給高に占めるインターネット注文の割合は20%を超えました。

生協の組合員加入時のインターネット活用も大きく進みました。生協に加入し宅配を利用する手続きをインターネットだけで完了できる仕組みが広がり、



2020年末までに91生協に導入されています。また、全国100生協が共同で取り組む、「生協の宅配はじめませんか」サイトから、各生協の宅配加入資料請求への誘導数は、84万件(2020年度累計実績、前年比16.5%)、配食事業の加入資料請求への誘導数は、12万件(2020年度累計実績、前年比12.3%)の実績となりました。

生協では、インターネット活用からさらに生協全体でデジタル変革(DX)を展開し、生協の認知・加入・利用・配達への参加の、組合員とのあらゆる接点でデジタルを浸透させ、組合員の満足・利便性を高める取り組みを進めています。

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

組織概要

代表理事会長 土屋 敏夫

会員数 314会員(2020年度末)

供給高 4,397億円(2020年度末)

全国生協の組合員数 2,996万人(2020年度末)

全国生協の総事業高合計額 約3.8兆円(2020年度末)

[URL] <https://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業

- ① コープ商品などの開発と供給
- ② 通販事業
- ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など

2. 会員生協への支援の取り組み

- ① 会員生協間の連絡・調整・交流
- ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
- ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など

3. 生協の全国組織としての取り組み

- ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
- ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
- ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

特集

大学生 須藤あまねさんと
対談しました